

交付運用報告書

小型株ファンド 《愛称》グローイング・アップ 追加型投信／国内／株式

第21期（決算日 2023年8月14日）

作成対象期間（2022年8月13日～2023年8月14日）

●運用方針

わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象として、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「小型株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第21期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第21期末(2023年8月14日)	
基準価額	50,799円
純資産総額	15,666百万円
第21期 (2022年8月13日～2023年8月14日)	
騰落率	△0.5%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

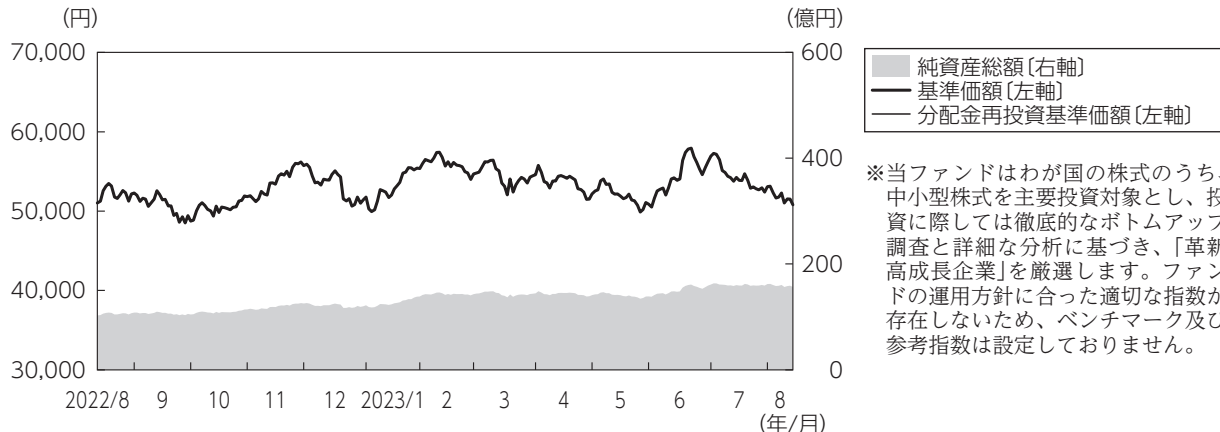
東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※当ファンドはわが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象とし、投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき、「革新高成長企業」を厳選します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

第21期首(2022年8月12日)：51,031円

第21期末(2023年8月14日)：50,799円(既払分配金0円)

騰落率：△0.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、わが国の株式のうち、中小型株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ボードルア、TWO STONE & Sons、グローバルセキュリティエキスパート、ギフトホールディングスなど比較的高位に組み入れていた銘柄やベースなどの銘柄の株価が大きく上昇したこと

(下落要因)

- ・セルソース、ダイレクトマーケティングミックス、Enjin、HYUGA PRIMARY CARE、アイドマ・ホールディングスなどの銘柄の株価が下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年8月13日～2023年8月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1,000円	1.880%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は53,171円です。
(投信会社)	(541)	(1.018)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(400)	(0.752)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(59)	(0.111)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	88	0.166	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(88)	(0.166)	
(c) その他費用	4	0.007	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	1,092	2.053	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

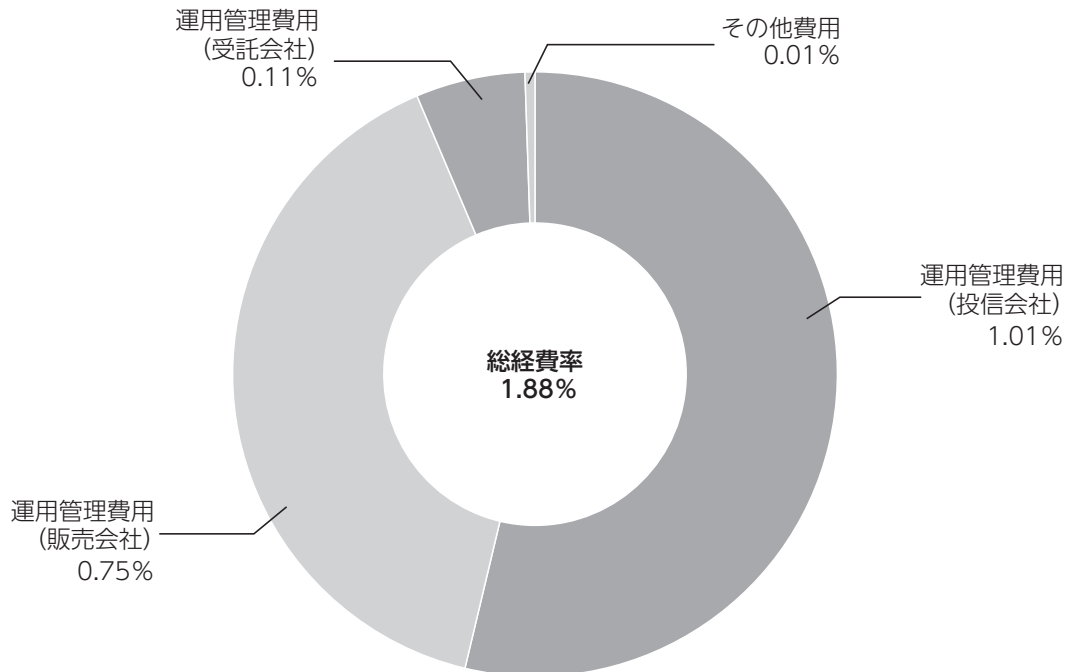
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

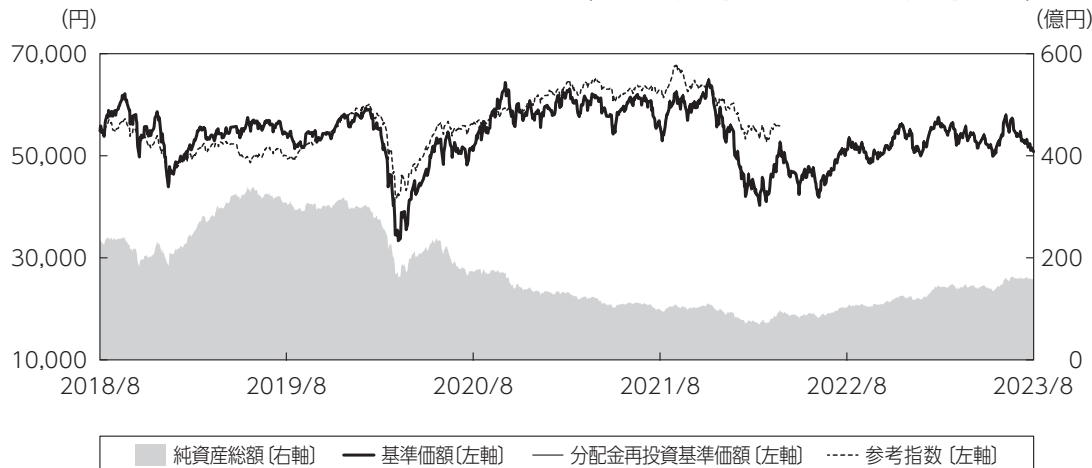
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月13日～2023年8月14日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年8月13日 期初	2019年8月13日 決算日	2020年8月12日 決算日	2021年8月12日 決算日	2022年8月12日 決算日	2023年8月14日 決算日
基準価額 (円)	54,850	54,329	51,002	55,950	51,031	50,799
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	0	200	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.8	△6.1	10.1	△8.8	△0.5
JASDAQ INDEX騰落率 (%)	—	△8.9	11.8	12.5	—	—
純資産総額 (百万円)	23,053	30,737	17,162	9,894	10,283	15,666

※当ファンドはわが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象とし、投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき、「革新高成長企業」を厳選します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※参考指数としておりましたJASDAQ INDEXは、2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分見直しに伴い廃止となったため、当ファンドの参考指数も廃止いたしました。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

- ・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

■投資環境

当期の国内株式市場で、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。期首から2022年9月にかけて米国がインフレの抑制を優先し、利上げを継続する姿勢を明確にしたことなどによる景気の減速懸念を背景に下落しました。その後は、米国のインフレ率が鈍化したことや、中国のゼロコロナ政策の撤廃による景気回復期待などが高まる一方で、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことや、欧米での金融システム不安などから一進一退の展開となりました。2023年4月から期末にかけては、欧米の金融システム不安が和らぎ、インバウンド需要増加に伴う国内消費の拡大期待や、円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待などから大幅に上昇しました。

新興市場において東証マザーズ指数は上昇しました。期首から2023年5月にかけて強含みもみ合いとなりました。その後、6月中旬にかけて米国の利上げ休止観測および日銀の大規模金融緩和策の継続を受けて上昇しましたが、同月下旬から期末にかけて利益を確定する動きや日銀の金融緩和策の修正などから大きく下落した結果、上昇率はTOPIXに比べ限定的となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、革新高成長企業を厳選し、組入比率の見直しや銘柄の入れ替えを行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期は、シンプレクス・ホールディングス、サンクゼール、eWeLLなどを新規買い付けした一方、インソース、JMDC、NextOneなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	情報・通信業	39.2%
2	サービス業	28.9%
3	小売業	6.5%
4	電気機器	5.9%
5	卸売業	4.3%

※組入比率は純資産総額合計に対する比率

期末

	業種	組入比率
1	情報・通信業	40.3%
2	サービス業	23.6%
3	電気機器	8.5%
4	卸売業	6.2%
5	小売業	5.2%

※組入比率は純資産総額合計に対する比率

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象とし、投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき、「革新高成長企業」を厳選します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
	(2022年8月13日~2023年8月14日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40,799

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

2023年に入り一段と低PBR（株価純資産倍率）企業に注目が集まりバリュー株が全体的に上昇していますが、今後は企業の成長性に注目がシフトし、次第に収益性改善の実態を見極めた投資に回帰していくと考えます。そのような局面こそ個別面談調査の強みが活きると思われれます。また、IPO（新規株式公開）市場も活況となっており、8月末までの新規上場予定企業数は昨年を上回るペースになっています。引き続き徹底した面談調査を通じて次代を切り拓く革新的な高成長企業を厳選し続けてまいります。

お知らせ

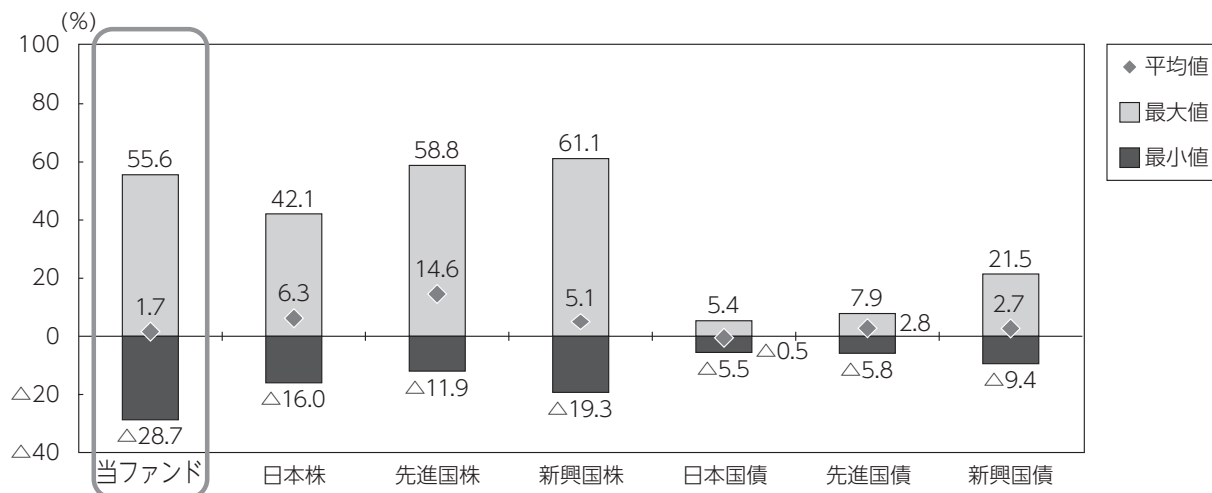
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2002年8月13日から2032年8月10日まで
運用方針	わが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象として、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式を主要投資対象とします。
運用方法	新規株式公開企業等の中小型株式に特化して調査・分析を行うスペシャリストが「次代を拓く革新高成長企業」を厳選します。 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用を行います。
分配方針	年1回(毎年8月12日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年8月～2023年7月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円で為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 国内株式上位銘柄

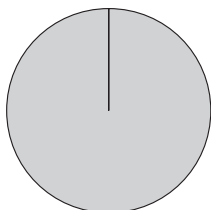
組入銘柄数：52

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	ギフトホールディングス	小売業	3.5
2	コアコンセプト・テクノロジー	情報・通信業	3.3
3	BuySell Technologies	卸売業	3.2
4	マネジメントソリューションズ	サービス業	3.2
5	ボードルア	情報・通信業	3.2
6	ステムセル研究所	サービス業	3.0
7	TWOSTONE&Sons	サービス業	3.0
8	テンポイノベーション	不動産業	2.9
9	GMOフィナンシャルゲート	情報・通信業	2.8
10	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	2.7

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

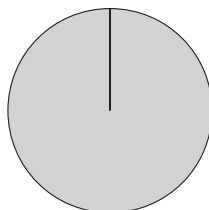
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



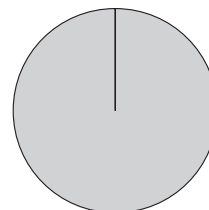
国内株式
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第21期末
	2023年8月14日
純資産総額	15,666,555,207円
受益権総口数	3,084,004,486口
1万口当たり基準価額	50,799円

※当期間中における追加設定元本額は1,407,109,408円、同解約元本額は338,261,290円です。

<当ファンドの参考指数について>

当ファンドの参考指数であるJASDAQ INDEXは2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分見直し等に伴い、廃止となりました。

※廃止前の情報

JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI(国債)は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド)は、J.P.Morgan Securities LLC(J Pモルガン)が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。